



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月10日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL http://www.sigma-koki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年5月期第3四半期 | 6,708 | 15.0 | 1,135 | 70.6 | 1,216 | 61.4 | 814 | 70.1 |
| 29年5月期第3四半期 | 5,831 | 3.5 | 665 | 7.4 | 754 | 7.9 | 478 | 3.3 |

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 987百万円 (80.2%) 29年5月期第3四半期 548百万円 (34.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年5月期第3四半期 | 111.28 | — |
| 29年5月期第3四半期 | 63.58 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年5月期第3四半期 | 15,003 | 12,140 | 80.6 | 1,706.53 |
| 29年5月期 | 15,077 | 12,181 | 80.5 | 1,610.76 |

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 12,086百万円 29年5月期 12,132百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年5月期 | — | 17.00 | — | 17.00 | 34.00 |
| 30年5月期 | — | 17.00 | — | — | — |
| 30年5月期(予想) | — | — | — | 17.00 | 34.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年5月期年間配当金の内訳 第2四半期末 記念配当2円、期末 記念配当2円

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,600 | 9.6 | 1,200 | 31.5 | 1,310 | 26.4 | 890 | 19.2 | 122.54 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年5月期3Q | 7,552,628株 | 29年5月期 | 7,811,728株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年5月期3Q | 470,304株 | 29年5月期 | 279,372株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年5月期3Q | 7,323,008株 | 29年5月期3Q | 7,532,356株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が継続いたしました。米国経済は、堅調な個人消費や企業の設備投資を背景に堅調に推移いたしました。また、欧州経済も、回復基調で推移いたしました。一方、中国では、個人消費が底堅く推移する中、各種政策運用等により景気は安定的に推移いたしました。わが国経済ですが、個人消費や設備投資の持ち直しが持続しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国や中国の経済政策動向や、英国のEU離脱交渉の行方等、景気の先行きにリスク要因を含んでおります。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、年度末に向けて研究開発予算の執行に活発な動きが見られ、需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域を中心にスマートフォンの高機能化・大容量化や車載デバイス等のIOTの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機ELへの移行のほか液晶パネルの大型化・高精細化が進むFPD業界向けにおいて、設備投資に活発な動きが見られ、レーザ加工機・検査装置への組み込み用のレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや半導体業界向けの組み込み用光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域においては、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億8百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益11億3千5百万円(前年同期比70.6%増)、経常利益12億1千6百万円(前年同期比61.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1千4百万円(前年同期比70.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりでございます。

①要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、年度末に向けた研究開発予算の活発な執行により、需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組み込み用では、国内・海外における積極的な研究開発投資や設備投資により、需要は拡大基調で推移いたしました。国内・アジア地域を中心にスマートフォンや車載デバイス等のIOTの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機EL・液晶パネルの大型化・高精細化が進むFPD業界向けでは、レーザ加工機・検査装置への組み込み用の光学基本機器製品及び光学素子製品の需要が拡大基調で推移いたしました。米国地域を中心にバイオ・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組み込み用光学基本機器及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は52億6千8百万円(前年同期比7.4%増)となり、営業利益は11億9千5百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

②システム製品事業

当事業においては、国内・海外における民間企業向け研究開発分野及び産業分野における積極的な研究開発投資・設備投資により、需要は拡大基調で推移いたしました。産業分野では、国内・アジア地域を中心に、スマートフォンや車載デバイス等のIOTの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機EL・液晶パネルの大型化・高精細化が進むFPD業界向けのレーザ加工機・検査装置への組み込み用レンズユニット等の光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。バイオ業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の需要が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は14億7千1百万円(前年同期比55.7%増)となり、営業利益は3億1千万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、88億7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億2千9百万円、電子記録債権が1億4千5百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7億5千8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、61億9千6百万円となりました。これは、投資有価証券が2億2千9百万円増加し、繰延税金資産が4千万円、機械装置及び運搬具が3千2百万円、建物及び構築物が3千2百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、150億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、19億2百万円となりました。これは、賞与引当金が1億1千7百万円増加し、流動負債の「その他」が1億8千4百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、9億6千万円となりました。これは、長期借入金が2千9百万円増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、28億6千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、121億4千万円となりました。

自己資本比率は、80.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月25日付にて公表いたしました業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,212,720 | 2,453,785 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,859,392 | 2,189,131 |
| 電子記録債権 | 445,581 | 590,957 |
| 有価証券 | 1,138,589 | 1,200,461 |
| 商品及び製品 | 903,004 | 883,826 |
| 仕掛品 | 279,871 | 365,793 |
| 原材料及び貯蔵品 | 950,302 | 911,072 |
| 繰延税金資産 | 126,417 | 115,568 |
| その他 | 74,935 | 101,371 |
| 貸倒引当金 | △4,490 | △4,626 |
| 流動資産合計 | 8,986,325 | 8,807,342 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 875,987 | 843,477 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 470,527 | 437,596 |
| 土地 | 1,318,843 | 1,318,843 |
| その他(純額) | 111,929 | 134,962 |
| 有形固定資産合計 | 2,777,289 | 2,734,879 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 150,050 | 148,236 |
| 無形固定資産合計 | 150,050 | 148,236 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 685,027 | 915,024 |
| 繰延税金資産 | 194,977 | 154,428 |
| 投資不動産(純額) | 2,011,884 | 1,986,103 |
| その他 | 275,669 | 260,605 |
| 貸倒引当金 | △3,971 | △2,816 |
| 投資その他の資産合計 | 3,163,586 | 3,313,346 |
| 固定資産合計 | 6,090,925 | 6,196,463 |
| 資産合計 | 15,077,250 | 15,003,806 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 993,965 | 992,076 |
| 短期借入金 | 180,200 | 192,300 |
| 未払法人税等 | 199,571 | 201,816 |
| 賞与引当金 | 5,613 | 122,896 |
| 役員賞与引当金 | 15,500 | — |
| 受注損失引当金 | 13,244 | 6,682 |
| その他 | 571,224 | 386,372 |
| 流動負債合計 | 1,979,320 | 1,902,144 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 187,000 | 216,000 |
| 退職給付に係る負債 | 652,529 | 668,054 |
| その他 | 76,879 | 76,879 |
| 固定負債合計 | 916,409 | 960,933 |
| 負債合計 | 2,895,730 | 2,863,078 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,623,347 | 2,623,347 |
| 資本剰余金 | 3,092,154 | 3,092,112 |
| 利益剰余金 | 6,420,304 | 6,637,621 |
| 自己株式 | △204,094 | △633,891 |
| 株主資本合計 | 11,931,711 | 11,719,189 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 139,694 | 239,531 |
| 為替換算調整勘定 | 117,879 | 178,107 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △56,415 | △50,615 |
| その他の包括利益累計額合計 | 201,158 | 367,024 |
| 非支配株主持分 | 48,649 | 54,513 |
| 純資産合計 | 12,181,520 | 12,140,727 |
| 負債純資産合計 | 15,077,250 | 15,003,806 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,831,448 | 6,708,824 |
| 売上原価 | 3,589,144 | 3,828,533 |
| 売上総利益 | 2,242,304 | 2,880,291 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,576,747 | 1,744,751 |
| 営業利益 | 665,556 | 1,135,539 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,705 | 6,471 |
| 受取配当金 | 1,392 | 1,412 |
| 不動産賃貸料 | 76,382 | 80,402 |
| 持分法による投資利益 | 32,126 | 42,418 |
| その他 | 31,079 | 21,774 |
| 営業外収益合計 | 146,686 | 152,480 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,820 | 1,992 |
| 不動産賃貸費用 | 55,925 | 56,117 |
| その他 | 466 | 13,261 |
| 営業外費用合計 | 58,212 | 71,371 |
| 経常利益 | 754,030 | 1,216,647 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 70 | 695 |
| 保険解約返戻金 | — | 6,877 |
| 特別利益合計 | 70 | 7,572 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,007 | 389 |
| 特別損失合計 | 1,007 | 389 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 753,093 | 1,223,830 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 309,347 | 398,409 |
| 法人税等調整額 | △38,136 | 6,542 |
| 法人税等合計 | 271,211 | 404,952 |
| 四半期純利益 | 481,882 | 818,878 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,925 | 3,939 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 478,956 | 814,939 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 481,882 | 818,878 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,458 | 99,837 |
| 為替換算調整勘定 | 25,153 | 63,446 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,690 | 5,799 |
| その他の包括利益合計 | 66,301 | 169,083 |
| 四半期包括利益 | 548,184 | 987,962 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 546,939 | 980,804 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,245 | 7,157 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が778,950千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月17日付で自己株式259,100株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が349,213千円減少し、資本剰余金が41千円、利益剰余金が349,172千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|-----------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 要素部品事業 | システム製品 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,888,637 | 942,811 | 5,831,448 | — | 5,831,448 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 16,889 | 2,296 | 19,185 | (19,185) | — |
| 計 | 4,905,526 | 945,108 | 5,850,634 | (19,185) | 5,831,448 |
| セグメント利益(又は損失) | 1,009,756 | (7,394) | 1,002,361 | (336,805) | 665,556 |

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△19,185千円、全社費用△317,619千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|-----------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 要素部品事業 | システム製品 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,253,152 | 1,455,671 | 6,708,824 | — | 6,708,824 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 15,377 | 16,061 | 31,438 | (31,438) | — |
| 計 | 5,268,530 | 1,471,732 | 6,740,262 | (31,438) | 6,708,824 |
| セグメント利益 | 1,195,466 | 310,204 | 1,505,670 | (370,131) | 1,135,539 |

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△31,438千円、全社費用△338,692千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。